



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月28日

上場会社名 株式会社 ニフコ 上場取引所 東
 コード番号 7988 URL <https://www.nifco.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 山本 利行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 本多 純二 TEL 03-5476-4853
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	129,447	△0.2	16,131	13.7	14,266	3.0	9,567	6.6
28年3月期第2四半期	129,712	21.8	14,192	32.9	13,853	33.3	8,972	27.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △5,394百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 8,589百万円 (65.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	188.67	175.96
28年3月期第2四半期	174.58	164.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	260,042	115,637	43.4	2,224.38
28年3月期	278,870	124,365	43.5	2,391.26

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 112,823百万円 28年3月期 121,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	45.00	-	60.00	105.00
29年3月期	-	50.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	55.00	105.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	△5.9	28,000	1.5	26,000	△1.4	17,000	△4.2	335.20

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	53,754,477株	28年3月期	53,754,477株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,032,965株	28年3月期	3,051,130株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	50,711,917株	28年3月期2Q	51,396,061株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、住宅投資がやや持ち直したものの、消費の低迷に加えて、円高による輸出関連産業の業績悪化による景気減速が継続、原油安と相まってデフレ傾向からは脱却できていない状況です。海外においては、中国など新興国経済の勢いの鈍化はあったものの、英国のEU離脱等による影響を比較的軽微に抑え成長を持続できた欧州経済、利上げの延期と公共投資の拡大により好調を持続している米国等、地政学リスクを抱えつつも、世界経済全体としては緩やかな成長軌道にありました。

当社グループの主要顧客であります国内自動車メーカーにおきましては、日本市場では熊本地震による生産一時停止の影響で落ち込んでいた生産台数は回復基調にあるものの、新車販売台数は前年割れ、輸出も円高の影響で伸び悩みました。一方、海外メーカーも含めた海外自動車市場の状況につきましては、欧州は堅調であったものの、中国の成長は鈍化し、アジア主要国や北米で前年割れが想定される等、全体的には前年までと比較して成長の明らかな鈍化が見られました。

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、国内では生産台数が落ち込んだものの搭載金額の増加に努めたことや、海外では円高による邦貨換算の影響があったものの欧州地域での健闘などもあり前年同期比0.2%減にとどめ1,294億4千7百万円となりました。

一方、利益面では、販売費及び一般管理費が若干増加したものの、それを上回る材料費等変動費率の低減により売上総利益が改善し、営業利益は前年同期比13.7%増の161億3千1百万円となりました。経常利益も円高による為替差損の影響があったものの、前年同期比3.0%増の142億6千6百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益においても前年同期比6.6%増の95億6千7百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、国内において自動車生産台数は低迷したものの、車種あたりの搭載部品点数の増加等により前年以上の売上を確保することができました。海外においても、欧州で大きく伸張、現地通貨ベースでは北米・アジア地域ともに伸張したものの、円高による換算影響を受け、円換算ベースでの売上は減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比0.2%減の1,171億1千7百万円となりました。セグメント利益につきましては、原価低減活動による粗利率の改善等により、前年同期比12.9%増の173億5千3百万円となりました。

②ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内においては、消費低迷で競争が激化するなか「シモンズベッド」としての高級ブランド戦略の推進によりホテル向けを中心に堅調に推移しましたが、海外においては中国での消費低迷の影響と、円高による為替換算の影響もあって、前年割れとなりました。この結果、当第2四半期連結累計期間のベッド及び家具事業の売上高は前年同期比0.9%減の109億8千9百万円となりました。セグメント利益につきましては、原価率の改善等により前年同期比8.4%増の15億4千2百万円となりました。

③その他の事業

その他の事業は主に新聞及び出版事業等であります。出版売上の増加もあり、当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上高は前年同期比5.8%増の13億3千9百万円となりました。セグメント利益につきましては、3千4百万円の利益（前年同期は1百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ188億2千8百万円減少して、2,600億4千2百万円となりました。この主な減少要因は、為替換算の影響に加えてROIC経営の浸透の効果もあり、売上債権が33億2千9百万円、たな卸資産が50億8千4百万円、有形固定資産が74億7千5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ101億円減少し、1,444億5百万円となりました。この主な減少要因は、為替換算の影響もあり、長期借入金53億9千6百万円、支払手形及び買掛金が19億2千8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ87億2千8百万円減少し、1,156億3千7百万円となりました。この主な減少要因は、利益剰余金が65億2千5百万円増加したものの、円高により為替換算調整勘定が152億2千8百万円減少したことなどによるものであります。

以上により当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し、43.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、202億7千万円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間が144億2千9百万円の資金の増加であったことに比べて、58億4千1百万円の増加となりました。これは主としてたな卸資産の減少等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、95億6千3百万円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間が85億7千7百万円の資金の減少であったことに比べて、181億4千1百万円の増加となりました。これは主に定期預金の払戻による収入等の資金の増加があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、70億2千3百万円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間が74億1百万円の資金の増加であったことに比べて、144億2千5百万円の減少となりました。これは主に、前年同四半期連結累計期間においては転換社債型新株予約権付社債の発行による収入等で資金の増加があったことに比べて、当第2四半期連結累計期間においては短期借入金の返済による支出等の資金の減少があったことによるものであります。

これらの増減に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額を合せますと、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて177億3千4百万円増加し、712億4千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) 平成28年5月12日発表	250,000	27,600	26,500	16,500	325 42
今回修正予想(B)	250,000	28,000	26,000	17,000	335 20
増減額(B-A)	—	400	△500	500	—
増減率(%)	—	1.4	△1.9	3.0	—
(ご参考) 前期通期実績 (平成28年3月期)	265,683	27,574	26,374	17,742	346 49

通期連結業績予想の修正理由

売上高につきましては、円高の進行により邦貨換算での影響はあるものの欧州、中国、アジアなどで堅調に推移することが見込まれ、また利益面につきましては、為替換算差損の影響はありましたが、引き続き生産効率の改善やコスト削減効果等も見込まれるため通期の業績予想を修正いたします。

なお、連結業績予想に用いた主な為替換算レートは、106円/米ドル、118円/ユーロです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員向け株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く。)および当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、平成28年8月22日に株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度では、役員報酬B I P(Board Incentive Plan)信託(以下「B I P信託」という。)と称される仕組みを採用します。B I P信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、B I P信託が取得した当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位や業績目標の達成度等に応じて、原則として取締役等の退任時に交付および給付するものであります。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間349百万円、63,600株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,441	72,302
受取手形及び売掛金	46,198	43,988
電子記録債権	6,600	5,481
有価証券	3,102	489
商品及び製品	19,034	15,644
仕掛品	3,945	3,360
原材料及び貯蔵品	6,622	5,512
繰延税金資産	821	1,140
その他	6,100	6,018
貸倒引当金	△273	△247
流動資産合計	161,593	153,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,737	34,712
機械装置及び運搬具(純額)	20,179	17,063
工具、器具及び備品(純額)	4,465	4,003
金型(純額)	4,967	4,166
土地	20,671	19,212
リース資産(純額)	1,760	1,386
建設仮勘定	7,943	8,704
有形固定資産合計	96,724	89,249
無形固定資産		
のれん	3,673	2,881
その他	5,263	4,066
無形固定資産合計	8,936	6,948
投資その他の資産		
投資有価証券	6,414	6,281
退職給付に係る資産	510	345
繰延税金資産	1,579	1,139
その他	3,203	2,464
貸倒引当金	△92	△77
投資その他の資産合計	11,616	10,153
固定資産合計	117,277	106,351
資産合計	278,870	260,042

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,628	20,699
1年内償還予定の社債	1,106	1,354
短期借入金	10,344	6,101
1年内返済予定の長期借入金	1,783	5,476
未払金	5,954	4,678
未払法人税等	2,901	3,023
繰延税金負債	48	—
賞与引当金	1,445	1,412
その他	10,609	11,858
流動負債合計	56,821	54,604
固定負債		
社債	25,948	24,301
転換社債型新株予約権付社債	20,081	20,071
長期借入金	40,762	35,365
繰延税金負債	4,859	4,543
退職給付に係る負債	3,667	3,665
その他	2,364	1,852
固定負債合計	97,683	89,800
負債合計	154,505	144,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	11,867	12,015
利益剰余金	107,939	114,465
自己株式	△12,215	△12,263
株主資本合計	114,882	121,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	797	891
繰延ヘッジ損益	100	65
土地再評価差額金	△93	△93
為替換算調整勘定	6,542	△8,685
退職給付に係る調整累計額	△984	△861
その他の包括利益累計額合計	6,362	△8,683
非支配株主持分	3,120	2,813
純資産合計	124,365	115,637
負債純資産合計	278,870	260,042

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	129,712	129,447
売上原価	92,944	90,306
売上総利益	36,767	39,140
販売費及び一般管理費	22,574	23,009
営業利益	14,192	16,131
営業外収益		
受取利息	121	117
その他	537	679
営業外収益合計	658	797
営業外費用		
支払利息	453	410
為替差損	212	2,016
その他	331	234
営業外費用合計	998	2,662
経常利益	13,853	14,266
特別利益		
固定資産売却益	17	69
その他	0	4
特別利益合計	18	74
特別損失		
固定資産処分損	19	9
その他	2	2
特別損失合計	21	11
税金等調整前四半期純利益	13,850	14,328
法人税等	4,428	4,322
四半期純利益	9,421	10,005
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,972	9,567
非支配株主に帰属する四半期純利益	449	438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△869	93
繰延ヘッジ損益	0	△35
為替換算調整勘定	△45	△15,596
退職給付に係る調整額	82	138
その他の包括利益合計	△832	△15,400
四半期包括利益	8,589	△5,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,070	△5,478
非支配株主に係る四半期包括利益	519	84

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,850	14,328
減価償却費	7,223	6,391
のれん償却額	361	335
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	46	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	246	374
受取利息及び受取配当金	△191	△172
支払利息	453	410
為替差損益(△は益)	335	1,796
固定資産売却損益(△は益)	△17	△69
固定資産処分損益(△は益)	19	9
売上債権の増減額(△は増加)	△1,904	△2,977
たな卸資産の増減額(△は増加)	△836	1,412
その他の資産の増減額(△は増加)	△80	△1,292
仕入債務の増減額(△は減少)	△256	623
未払又は未収消費税等の増減額	△372	701
その他の負債の増減額(△は減少)	△423	2,284
その他	152	353
小計	18,616	24,507
利息及び配当金の受取額	286	145
利息の支払額	△490	△403
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,982	△3,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,429	20,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,634	△902
定期預金の払戻による収入	21,759	16,180
有価証券の取得による支出	△5	-
有価証券の売却及び償還による収入	5,227	2,021
固定資産の取得による支出	△10,854	△7,920
固定資産の売却による収入	95	684
投資有価証券の取得による支出	△1,040	△1,007
投資有価証券の売却による収入	-	154
その他	△126	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,577	9,563

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,855	9,696
短期借入金の返済による支出	△17,625	△12,583
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△237	△219
長期借入れによる収入	638	223
長期借入金の返済による支出	△772	△584
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	20,075	-
社債の償還による支出	-	△403
自己株式の売却による収入	96	449
自己株式の取得による支出	△8,000	△349
配当金の支払額	△2,377	△3,040
非支配株主への配当金の支払額	△251	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,401	△7,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	479	△5,076
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,732	17,734
現金及び現金同等物の期首残高	51,904	53,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,636	71,244

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	117,352	11,093	128,446	1,265	129,712	-	129,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	0	1	86	87	△87	-
計	117,353	11,093	128,447	1,352	129,799	△87	129,712
セグメント利益又は損失(△)	15,367	1,422	16,789	△1	16,788	△2,595	14,192

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,595百万円は、全社費用△2,673百万円及びセグメント間取引消去77百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	117,117	10,989	128,107	1,339	129,447	-	129,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	-	34	72	106	△106	-
計	117,151	10,989	128,141	1,411	129,553	△106	129,447
セグメント利益又は損失(△)	17,353	1,542	18,895	34	18,929	△2,798	16,131

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,798百万円は、全社費用△2,876百万円及びセグメント間取引消去77百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。